コンセッション方式で運営

まちづくり 城東地区の苅田家付属町家群整備事業、今後の進め方は。

答 本計画のさらなる推進を図るとともに、管理運営も事業採算性の観点から、コンセッションによる運営が最適であると考へ、導入を検討することとした。コンセッション方式は、施設の所有権を自治体に残し、運営権を長期間民間事業者を設定することが可能となり、行政にはない民間のノウハウを有効に活用すると

未来 中島完一

運営に民間のノウハウを！

とともに、運営権対価を受けとることが可能となる。民間事業者側には、長期的な視点で経営努力を反映することができることができ、本事業規模での実施は、全国的に見ても例がなく、ぜひとも実現に向け取り組んでいきたい。

都市計画マスタープランの地域別現姿

津山自由民主倶楽部 野村昌平

まちづくり 津山市都市計画マスタープラン策定後10年経過したが、7地域別の構想は実現したのか。

答 地域別の評価は今年度末に公表の新プランで示す。全体としては、都市計画道路整備率は56.1%から67.1%、内、河辺高野山西線については国道53号から津山中央病院までは今年度末に開通予定、津山駅北口広場は昨年度完了した。また津山産業・流通センターの立地率は35.6%

津山バイパスに建設中の大型スーパー

から75.5%、久米産業団地は61.0%から74.4%と進んだ。

問 マスタープランの西南部地域津山バイパスでは、大型スーパーが建設中だが、概要は。

答 開店は8月31日予定、床面積は約4,000㎡、来客数は約4,000人、来車数約1,400台の見込みである。

学校給食無償化へ第1歩を！

給食無償化 国が来年10月から実施予定の保育料無償化に伴う財源を使い、就学援助費の中の学校給食費の無償化を行っている。

答 国が進める施策

文化 桑山南古墳群の出土品等の活用は。

答 同古墳群の調査はこれからも継続して行われる。出土品等は、今後、弥生の里文化財センターで展示するなど、美作地域の古墳の特徴を広く紹介したい。

日本共産党 津山市議団 美見みち子

策による本市への影響は不透明だが、事業の優先順位を見極め、財政計画や他の事業との整合性を担保しながら検討していく。

問 岡山県内15市の就学援助費の中の学校給食費の支給状況は。

答 上限額を定めている2市を含め10市が無償化している。

「弥生の里文化財センター」で出土品を展示

その他の質問項目 市長の所信表明について

子育て支援の充実を

幼稚園 公立幼稚園の各園で定員割れをおこしている。今後の想定は。

答 今後の園児数は、平成26年度に策定した「津山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、公立幼稚園として幼稚園ニーズを満たすために、新たに3歳児を加えて300人程度の園児の受け入れ体制が必要と想定している。

清流の会 木下健二

うなクラブを作ろうとしているのか。

答 定数を超える申し込みがあるクラブもあり、受け入れをお断りしているケースがある。設置を進めている全学区対応の児童クラブは、旧市内の小学校区に在籍する児童を対象とし、このような児童クラブの待機児童に対応するため設置するものである。

市長の施政方針

未来 政岡哲弘

行政運営 人口減少や財源不足を踏まえ、総花的な総合計画を見直し、津山の特性を活かした取り組みが必要では。

答 社会情勢の変化や将来の財政負担への影響などを念頭に、見直すべきは見直しながら、本市の特性を活かして事業精査していききたい。

観光 恵まれた自然環境及び歴史・文化を活かした観光施策のあり方は。

答 本市の持つ歴

歴史・文化を活かした観光振興

史・文化・自然・食といった地域資源を活かした観光振興に注力する。また、地域の稼ぐ力を引き出すため、津山版DMOの形成を目指す。

公共交通 行政主導による抜本的な公共交通施策の検討が必要では。

答 地域公共交通網形成計画を策定し、小型乗り合い交通導入に向けたルール作りを行っていく。

市長の重点政策「財政再建の断行と経済活性」

財政 本市の財政健全化を図るため、どのように歳出削減をし、歳入を増加させるのか。

答 全ての事務事業について、点検・評価を行う。歳出削減は、妥当性、有効性、改善性、市民参画の視点から抜本的な見直しを行う。歳入増加は、地域経済活性化に取り組み、税収増を目指す。

産業支援 地域産業の振興について、どのような支援の取り組みを行うのか。

公明党津山市議団 原行則

企業を支援する「つやま産業支援センター」

森林環境税 平成31年度から森林環境譲与税の本市への配分はいくらか。

答 2,910万円交付される。

答 つやま産業支援センターや関係機関による協働体制の下で、きめ細かな企業支援に取り組み。また、生産性の向上や成長につなげることを目的とした固定資産税の特例措置を講じていく。